

規制料金と自由化料金の原価配分

1. 料金改定時には、各種電源、送電、配電等の費用、事業報酬の原価は公平に配分されるため、前回改定時以降の燃料費の増加等に伴う収益構造は改善される。
2. 売上高がほぼ同じとなるのは、規制部門と自由化部門で使用する設備が異なる(配電線等)、電気の使用形態が異なる(例:ピーク、ロス等)、検針等の需要家費の割合が相対的に大きい、といった理由から、原価に差(特に、規制部門は配電線の分、固定費の割合が大きい)が生じ、これを賄う料金単価が異なるため。

【平成24年東京電力料金認可申請】

<電源+高圧送配電関係費用等>

25,860億円(24.47円/kWh)

電源費用等 : 17,599億円
(16.65円/kWh)

高圧送電費用等 : 8,261億円
うち需要家費 : 2,043億円
(7.82円/kWh)

最大電力 : 28,381MW
電力量 : 341,111GWh
口数 : 344,711千口

規制
料金

<低圧配電費用等>

1,341億円(1.27円/kWh)

単価: 25.74円/kWh

<自由化料金より単価が高い理由>

- ① 供給に低圧配電設備が必要
- ② ピークに合わせて形成される発電所、送電線等の設備に係る人件費、修繕費、原価償却、事業報酬等の固定費については、需要量(kWh)ではなく、ピーク電力(kW)等により配分。需要家の需要変動が自由化対象の需要家よりも大きい(負荷率が低い)ため、規制側により多く配分。
- ③ 検針やメーター取替の需要家費は口数比により配分されるため、これに係る人件費や修繕費は規制側に多く配分

30,030億円(17.50円/kWh)

電源費用等 : 24,817億円
(14.46円/kWh)

高圧送電費用等 : 5,213億円※
うち需要家費 : 89億円
(3.04円/kWh)

※新電力分を除く

最大電力 : 29,030MW
電力量 : 534,003GWh
口数 : 3,008千口

自由
化
料金

単価: 17.50円/kWh

<規制料金との違い>

- ① 高圧送配電設備から直接需要家に供給
- ② 需要家の需要変動が規制対象の需要家よりも小さい(負荷率が高い=設備を効率的に利用)。

【配分比率(規制:自由)】

- ✓ 設備関係等の固定費 44:56
※ 最大電力(kW)等により算定
- ✓ 燃料関係等の可変費 39:61
※ 需要量(kWh)比
- ✓ 検針、メーター取替等の需要家費 96:4
※ 口数比等